

坂本茂雄

2011年
冬号
NO. 32

<坂本茂雄県議会だより>

■高知市丸ノ内1-2-20

県議会民主党・県民クラブ控室

TEL 088-823-9523

FAX 088-823-9063

県議会
12月定例会

補正予算

河川堤防の耐震化など 後年度予定事業の前倒し実施



意見書の賛成討論をする坂本議員

可決された補正予算は、「国の補助等を積極的に獲得し、切れ目のない経済対策を実施。持ち直しつつある景気の下支えを行う」「県経済の状況に対応し、一定の規模を確保する」「後年度予定事業を前倒し実施することによって、事業効果を早期に発現することともに、後年度負担の軽減を図り、財政の健全化を進める」という視点に立って編成されております。

大きくは、一県経済の浮揚（産業振興計画の推進）に33・7億円、「地域ニーズに対応した道路等の整備」に64・5億円、「教育環境・スポーツ環境の向上」に8・3億円、「県民の安全・安心の確保」に17・3億円、「日

「保育制度改革に関する意見書」は残念ながら否決

12月10日から22日までの間、12月定例会県議会が開催されました。最終日には、国の経済対策に呼応して17・5億円余りを計上した2010年度一般会計補正予算案など執行部提出33議案を可決、同意し、閉会しました。

本一の健康長寿県づくり」に23・2億円、「雇用対策」に21・3億円などの事業化がされています。

主な事業費として、地域観光拠点施設等整備事業費2千万円、森林整備加速化・林業再生基金積立2・3億円、河川整備17・3億円、新資料館整備事業費1千5百万円、私立学校耐震化促進事業費2千3百万円、県立学校施設耐震金具の取り付け1千8百万円、医療施設耐震化臨時特例基金積立13・7億円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立1・7億円、高知医療センター精神科病棟整備事業費4百万円、緊急雇用創出臨時特例基金積立金21億円、福祉・介護人材確保緊急支援事業費2千6百万円などが計上されています。

意見書については、「受診抑制を拡大する70歳から74歳の窓口負担1割の引き上げに反対する意見書」「議会の機能強化及び地方議会議員の法的位置づけの明確化等を求める意見書」など7件については、可決されましたが、会派で提出した「保育制度改革に関する意見書」は少数否決となりました。この意見書は、子ども子育て新システムにおける保育制度改革が保護者や自

治体、現場の皆さんの懸念につながりかねない保育制度の後退にならないよう慎重に検討することを求めましたが、多数の同意を得るには至りませんでした。

また、11月臨時会では、TPP交渉に反対する意見書を可決し、「例外なき関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋連携協定）交渉には参加しないこと」「各国・地域とのFTA・EPA交渉においては、食料自給率が極端に低い現状や、将来の食料需給に関する国民の懸念、国土の保全等に十分配慮し、農林水産物の例外品目の確保、十分な国内対策等、国内の関係品目に影響が生じないよう対応すること」「食料自給率をカロリーベースで50%目標を早期に達成すること」を政府に求めました。

県政意見交換会のご案内

- | | | |
|------|------------------|--------------------------|
| 第37回 | 2月6日(日) 午後1時～3時 | 長浜ふれあいセンター |
| 第38回 | 2月11日(金) 午後3時～5時 | 一宮ふれあいセンター |
| 第39回 | 2月12日(土) 午後3時～5時 | 介良ふれあいセンター |
| 第40回 | 2月13日(日) 午後3時～5時 | 春野文化ホール
ピアステージ (小ホール) |

2011年度予算

『5つの基本政策』加速化に向け

50億円の特別枠で措置

高知県の来年度当初予算案の見積額が一般会計総額で3年連続で前年を上回る444.6億円余にのぼることが公表されました。伸び率は3・8%ですが、現状では187億円の財源不足を生じることとなりますので、今後の査定の中で一定の絞り込みや国の財政対策の中で、不足額の縮小を図ることにあります。最終的な来年度当初予算案は1月下旬の知事査定を経て2月中旬に公表される予定です。

国の来年度の予算編成で国から配分される地方交付税などの扱いが、焦点の一つになっていることから、地方交付税など必要な予算の確保に向けて全力で取り組むことが求められています。尾崎知事は、「従来にも増して国の予算編成の動向に注視する必要がある。的確に政策提言などを行っていきたい」と述べ、地方交付税などの確保に向けて県としても全力を挙げて取り組む考えを明らかにしています。

また知事は、産業振興

	2011年度当初予算見積(百万円)	2010年度当初予算見積(百万円)	伸び率
総務部	107,201	109,334	△ 2.0
危機管理部	869	578	50.3
健康政策部	31,833	25,891	23.0
地域福祉部	38,233	35,165	8.7
文化生活部	14,945	14,407	3.7
産業振興推進部	3,488	3,498	△ 0.3
商工労働部	8,505	8,327	2.1
観光振興部	1,846	1,241	48.8
農業振興部	6,798	7,305	△ 6.9
林業振興・環境部	13,783	13,311	3.5
水産振興部	4,239	4,030	5.2
土木部	64,984	61,429	5.8
会計管理局	232	242	△ 4.1
教育委員会	15,259	11,514	32.5
警察本部	4,642	4,144	12.0
議会・各委	893	907	△ 1.5
小計	317,750	301,324	5.5
人件費	126,891	126,903	0.0
合計	444,641	428,227	3.8

計画や日本一の健康長寿県構想などの基本政策について、「県民が安心して地域で暮らすことができる高知県を実現するためには、これまで以上に加速化することが必要だ」と述べ、基本政策に取り組むための特別な予算枠にこれまでで最も多い50億円を充て、政策の実現に取り組む考え方を強調しています。この間予算委員会などでも取り上げてきた南海地震対策など防災対策についても加速化が図られることとなります。

国の経済対策関連基金の状況について(千円)

区分	基金条例上の失効日	22年度末残高見込み
緊急雇用創出臨時特例基金	H23年度末	4,248,428
妊婦健康診査支援基金	H23年9月末	141,869
地域活性化・生活対策臨時基金	H21年度末	—
ふるさと雇用再生特別基金	H23年度末	2,757,907
安心こども基金	H26年度末	981,875
消費者行政活性化基金	H24年12月末	75,610
障害者自立支援対策臨時特例基金	H23年度末	1,478,692
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H23年度末	767,329
介護職員処遇改善等臨時特例基金	H23年度末	1,907,538
地域自殺対策緊急強化基金	H23年度末	67,053
森林整備加速化・林業再生基金	H23年度末	1,422,144
森林整備地域活動支援基金	なし	180,306
グリーンニューディール基金	H23年度末	234,614
高校生修学支援基金	H23年度末	118,381
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H23年度末	2,282,460
医療施設等耐震化臨時特例基金	なし	5,545,687
地域医療再生臨時特例基金	H25年度末	5,476,380
地域活性化・公共投資臨時基金	H23年度末	1,077,147
ワクチン接種緊急促進基金	H24年9月末	536,332
計		29,299,752

ポスト基金事業の安心感を

09年度から、国の緊急経済対策に呼応する形で、緊急雇用創出臨時特例基金をはじめとしたさまざまな基金事業を展開する中、雇用対策や医療再生事業、介護福祉事業、自殺対策などに重点投資をしてきたところですが、その多くが11年度で終了することが予定されており、その後を見据えた議論が必要となっております。

例えば、小規模多機能支援施設「あつ

たかふれあいセンター」の財源(ふるさと再生雇用基金)が11年度末で期限切れになることをふまえ、12年度以降、国が制度化しない場合についても、この間の30市町村39カ所、それぞれの地域の実情に応じたサービスの提供のほか、相談や訪問活動など、地域の生活課題に対応した取り組みや114人の職員雇用の成果があることから、市町村と共に過疎対策事業債の活用も含めた支援のあり方を検討するとしていくことが明らかにされています。

これ以外の基金事業についても、上表のような執行率と基金残高の状況を踏まえて、期間終了後の取り組みについて十分な検討も必要となります。そのことも踏まえて、今後の効果的な重点投資の政策選択が求められますので、県民のみならず、皆さんの声を機会ある毎に聞かせて頂きたいと思っています。

県民世論にみる 県民の期待する施策

雇用・産業振興、医療・福祉、少子高齢化対策

幸福感を判断する際に、重視する事項は何ですか。

項目	回答数	回答比率
1 健康状況	1,468	87.70%
2 家計の状況(所得・消費)	1,361	81.30%
3 家族関係	1,243	74.30%
4 就業状況(仕事の有無・安定)	980	58.50%
5 自由な時間・充実した余暇	780	46.60%

(高知県県民世論調査より抜粋作成)

昨年8月27日～9月16日の間に実施された「高知県県民世論調査」(有効回答者数(率)1674人(55・8%)の報告)が取りまとめられました。

一部報道もされましたのでご存じの方もいらっしゃると思いますが、県民全体の幸福感やそれを高める観点から、県が力を入れていくべき主な取組は何かとの問いに対して、「雇用の安定の確保」が62・1%で最も多く、県民の皆様から雇用の場の確保に対する要望が極めて高いことが示されて

県民全体の幸福感を高める観点から、県が力を入れていくべき主な取組は何だと思いますか。

項目	回答数	回答比率
1 雇用の安定の確保	1,040	62.10%
2 高齢者が生きがいを持ち、安心して生活できる地域づくり	920	55.00%
3 安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現	907	54.20%
4 地場産業の活性化や技術の高度化による新しい産業の振興	806	48.10%
5 質の高い医療サービスの提供	698	41.70%
6 南海地震や台風などに備える災害対策	460	27.50%
7 質の高い教育をうける機会の確保	329	19.70%
8 犯罪や交通事故の少ない、安全な社会づくり	290	17.30%
9 道路の整備など交通基盤の充実	259	15.50%
10 将来の高知県を担う人づくり	249	14.90%

(高知県県民世論調査より抜粋作成)

あなたが最も優先して欲しい県政課題は何ですか。

項目	回答比率
1 雇用対策	54.3%
2 保健・福祉・医療対策	35.1%
3 少子高齢化対策	19.5%
4 過疎・中山間対策	14.2%
5 農林水産業の振興	14.1%
6 教育改革	12.0%
7 道路など社会基盤整備	10.0%
8 防災対策(南海地震対策を含む)	6.8%
9 行財政改革	5.6%
10 県庁改革	5.0%
11 観光振興	3.9%
12 スポーツ振興	2.0%
13 環境対策	1.8%
14 文化振興	1.2%
15 情報化の推進	1.0%
16 その他	0.9%
17 分からない・無回答	1.2%

(高知新聞社県政に関する世論調査より抜粋作成)

これらの結果からも、今の県政に何が求められているのか、しっかりと向き合っていく必要があります。

族関係を支える医療や福祉の拡充、少子高齢化対策などにつながるものに対する期待が高まっていることを示していると言えます。

産業振興計画の実行で少しでも社会減に歯止めをかけ、自然減には日本一の健康長寿県構想でという県政施策の効果を実感できるように取り組んでいくことと、それらをより効果的なものにしていくためのこの国の社会的・構造的な問題も改善していかなければなりません。

また、高知新聞が昨年11月26日から一週間で実施した「県政に関する世論調査」では、回答比率の高い方から「雇用対策」「保健・医療・福祉対策」「少子高齢化対策」「過疎・中山間対策」「農林水産業の振興」と並んでいます。

さらに、08年9月に、県民クラブが実施した「県政アンケートハガキ(1066通回収)」による調査では「産業振興計画の策定と実施による経済活性化」「県内就職率を高めるような雇用対策」「障害者、高齢者への医療・福祉施策の拡充対策」「地産地消等、第一次産業で暮らせる振興策拡充」「医師確保をはじめとした県内医療体制の拡充」の順になっていました。

今回の国勢調査による県人口は、マインス4・02%で32011人減少という結果は、減少が始まってからでも最も減少幅が大きく、今後の人口減対策に本気で取り組まなければならないという思いを強くさせられます。

高知県の人口

764,281人
(5年間で▲3,011人)

課題の年に
に注視

新図書館・新歴史資料館
県立大学永国寺キャンパス

整備など

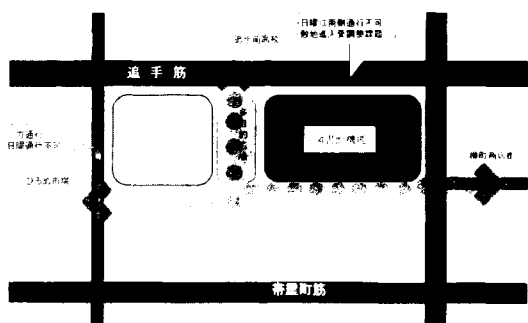
前号でも、新図書館のあり方について、基本構想の検討が始まることを報告しました。さらに、新図書館以外にも積年の課題の具体化として、次々と組上にのぼる施設整備には、相当の事業費予算とその構想自体に県民の合意が求められます。

県が昨年9月に見込んだ「今後の財政収支の試算（11～16年度）で見込む大規模事業」におけるこれらの3施設の事業費が極めて大まかではあります。151・7億（図書館については、単独整備におけるもの）と試算されています。一応、これらの積年の課題である大規模事業を移行に移したとしても、持続可能な財政運営の見通しを立てることができたとされています。

これらの施設は、本県の教育や文化の水準を高めていくために大きな役割を果たすものであり、財政の効率化だけでは図れないものがあります。新図書館については、市民図書館との台築によって建設・運営コストの削減を図ろうとすることで、

それぞれの機能を高めようとするなど財政的な効率論が先行した形の検討もあります。また、県民に対して、新図書館がどのような機能と役割をどのような運営体制で果たすのか。さらに付加機能であることも科学館や科学図書館、点字図書館などどのように整備され、駐車場がどのように確保されるのかなどによっても、新図書館のあり方が大きく変わることも想定される基本構想の検討や中間報告の議論に多くの県民の関心をお寄せ頂きたいと思っています。

□ 追手前小学校敷地に係る機能配置のイメージ



県立大学の整備について

県立大学の公立大学法人化については、本年4月に、高知女子大学及び高知短期大学両大学を1法人2大学の体制で、「高知県公立大学法人」として法人化することとなりました。

今後は、大学と共に、法人の中期目標や中期計画、役員を含む体制、運営交付金、法人の規程などについて、検討を進めることと、永国寺キャンパスについては、年度内を目途に、学部学科構成や教育内容、定員など社会科学系学部の概要について取りまとめの上で、永国寺キャンパスの整備の基本方針を定めることとされています。

新歴史資料館の整備について

山内家資料を核とした新資料館の整備については、保存、調査、研究、展示公開といった役割を果たすことができる文化施設として整備し、あわせて、集客力が見込まれる場所に立地し、県内ミニ・シアターなどをつなぐハブ機能を持つことで、周辺地域と連携した歴史や文化の拠点に立った

まちづくりや、県内各地の観光振興にも、大いに寄与するものとして基本構想案が策定されています。

高知の歴史や文化への理解を深め、県内外に広くその魅力を発信し、研究成果を生涯学習や学校教育にも活用し、さらには県内の文化施設や地域と柔軟に連携し、まちづくりや地域振興・観光振興にも寄与していくことを新資料館の機能と位置付けています。そのような状況を踏まえて、新資料館基本構想を反映させた基本設計委託料などの予算化が図られました。

新図書館の整備について

10月30日、新図書館基本構想検討委員会が発足し、4回の検討委員会が開催されています。各委員からは、「県と市の図書館の役割や機能のあり方」、「台築で整備することに対する不安」、「新図書館には他に負けない情報提供施設としての期待」、「専門性の高い司書の配置」、「市町村図書館に対する支援の充実」、「学校図書館の活性化への寄与」、「将来を見通したシステムや面積を確保することに

より進化に耐え得る図書館を

造ること」など、より高いサービスや機能を求める、新図書館が保有すべきこうした機能をいかに実現していくかといったことなどについて、単独で整備する場合と一体型で整備する場合とを比較しながら、委員の議論を深め、県民の意見を聞く機会も設けた上で、基本構想を策定することとされています。

いずれにしても、①組織の二元化と高知市民図書館組織の分断②図書館司書という専門職など人員確保の見通しの不十分さ③目的・機能の異なる組織の一元化の諸問題④立地場所、駐車場確保など建築上の困難性⑤蔵書統合等の困難性⑥点字科学館や点字科学図書館、点字図書館など付加機能との整合性など基本構想策定の上で、問題点は多く存在しています。

先日、高知新聞が報道した、高知新聞社実施の県政世論調査における県立図書館と高知市民図書館の「台築整備」方針について、高知県民の58%が賛成し、反対は14・5%にとどまったというのは、立地場所や多様な問題点などは前提とすることなく尋ねた結果によるものであるということも付言しておきます。